

各委員長の報告に対して反対の立場で討論いたします。

議長の許可を頂きましたので議案25号 平成27年一般会計予算について、2点の事案が賛成出来ずその事案を含めて一活審議のため原案反対の立場で討論いたします。

最初は、歳入での自主財源確保の努力不足であります。

平成22年3月第2次さくら市行政改革大綱および第2次さくら市行政改革推進計画が作成され、行政改革への取り組み方針として税収の減少に加え、高齢社会の進展等により扶助費等の義務的経費が更に増加するなど、市の財政は今後ますます厳しさが増すことが予想されます。また、財政運営においては可能な限り自らの財源で自ら判断し行政運営を行うことが求められていることから、財政健全化法の施行を踏まえ財政運営の改革をさらに進めるなど財政構造の健全化に取り組んでいくとしています。

しかしながら、平成27年一般会計予算では過去最大規模の予算とし、繰入金も16億1276万1千円となり対前年より4億8532万4千円の増加、市債も21億9130万円対前年より6億2160万円の増加と膨大な借金をしながらの予算計上となりました。

残念ながら借金の増大のみで、自主財源の確保の努力は微塵も感じられません。市税も前年より1億5499万1千円減の60億3395万円で自主財源比率も悪化しています。

この様な合併特例債を含めた借金を増大させても多くの事業を進めるなら、それに見合う自主財源を増やす予算計上をすべきです。

近年の予算を見ましてもその努力の跡が見られず、起債残高は297億となり、市民一人当たりの借金は60万円台で栃木県内でも最上位のランクにあります。また、経常収支比率も85%から90%になりつつあり財政状況は良好とはいえません。

平成29年度の新公会計制度に移行した場合の有形固定資産の把握が未確認の現状を考えたとき、大胆な事業は慎む時期と考えます。今後発生する耐用年数経過の、橋、橋梁、建物、上水道、下水道等のインフラ整備の増大、塩谷広域ごみ処理場の建設負担金、維持管理負担金等膨大な資金が必要です。今後は、スクラップアンドビルドも含めた予算配分も必要です。これからの健全な財政運営を求めるなら、企業誘致や市内企業の育成を含めたトップセールが必要不可欠で自主財源の増大を推進すべきと考えます。

2番目としては、スカイタワーへのデジタル防災無線設置であります。

移動防災無線デジタル化は認めますが、その設置場所がスカイタワーとの市側の主張です。塩谷広域行政組合では3案の内、今市消防・高原防災・スカイタワーの3地域が一番電波エリアが91.7%と高いため選定された経緯がありましたが、エリアシュミレーションと電波伝搬調査諸元一覧表報告書を見ると、スカイタワーが必要ではなくお丸山その地域が電波エリア発信地として適地とただただタワーそのものではありませんでした。

市が主張している笹屋呉服店別邸を含めた土地賃貸借契約は果して市民から信任されるでしょうか？

NTTの年間賃料36万円も本年解約となり、防災無線が設置されれば年間10万円だけなら隣接地に20メートルのポールか鉄塔を建てれば問題は解決します。

20年間賃料9000万円、建物やその周辺整備で6000万円投資する意味がありませんから、次世代に負の遺産を継承することは止めなければなりません。

その為、私はスカイタワーへの防災無線設地は不適格であり容認できません。よって反対討論いたします。

さくら市敬老祝い金条例の一部改正について反対討論いたします。

この議案は平均寿命が年々伸びていることから対照受給者が増加したため、喜寿77歳の方々のお祝い金1万円を廃止し、米寿88歳のお祝い金を2万円から3万円に増額、上寿100歳のお祝い金を5万円から10万円に増額する条例改正議案です。

平成27年予算では対前年より242万円減額となっておりますが、私は次の点を指摘し反対いたします。

まず、喜寿の方々の近年の増加により廃止するとしておりますが、人生の苦難を乗り越え無事喜寿を迎えることは市の宝です。まだまだ元気な高齢者が多く、地域社会のボランティア貢献や、協働して市の発展に寄与できる方々が多いこと。また、健康寿命を維持することはさくら市の医療費の抑制にも寄与する筈です。

市は、人生の祝年を迎える高齢者に対し敬老祝い金を支給することにより、その長寿を祝福し、敬老思想の高揚を図るとしてはいますが、この条例改正では敬老思想の高揚にはなりません。

27年の一般会計予算186億3000万円の中で計費削減や無駄を省く努力をすれば242万円ぐら이의予算追加はいくらでも計上出来る筈です。

喜寿になったお祝いに1万円頂くことは、受給者にとっては大変大きな意義があることを認識すべきです。

私は喜寿の1万円廃止は反対ですのでここに反対討論いたします。

チェックマンの一言

議会終了後、議員全員協議会が開催され議案として道の駅の運営について執行部より、運営責任者は東武百貨店とし当面温泉施設協会にはいり運営協議すると話があった。

私は、運営責任者が東武百貨店としたことは問題ないが、責任者が既存の会に入ることは問題があり反対しました。

なぜなら、新しい運営をするために責任者を決めた訳だから、新しい組織を作れる環境を市側が整えてやることこそ執行部の仕事であると提言しました。

しかし、執行部は頑なに温泉施設協会にこだわり、約30分の押し問答後、他の議員も同調したため商工会関係と協議しながら新しい組織で立ち上げることとしました。

道の駅きつれがわは、先の一般質問で市長より独立採算で運営すると、言質を取り確約を頂いたところであり、今後の道の駅きつれがわに期待が高まると願っています。